

トランスジェンダーの割合をどう測るか

——「大阪市民調査」と「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査」から——

金沢大学 岩本健良

【1. 目的】

トランスジェンダーは、性同一性障害という医療的概念に対抗するため当事者運動から生まれた概念であるが、トランスジェンダーに該当しても、自分の性自認を表現する言葉を持たない人や、別の様々な言葉で表現する人も少なくない。従来は、強い性別違和を持つ「性同一性障害」が医療的ニーズが高いこともあり、関心の焦点にあった。しかし脱精神病理化の中で、トランスジェンダー全体の把握が求められている。そのため、概念的・操作的定義を検討した上で、一般市民を対象とした調査による、分布の把握が欠かせない。本報告では「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」¹⁾ (以下、大阪市民調査) および「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会」による「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査」²⁾ (以下、トイレ利用意識調査) に基づき分析する。

【2. 方法】

大阪市民調査は、18-59歳の大阪市民15,000人を対象とし、郵送による標本調査である(詳細は1)参照)。トイレ利用意識調査は、クローズド型のウェブ調査であり、地域・年齢・性別で層化し住民基本台帳人口比で割付け、全国18-59歳の有職者3万人から回答を得た。この調査では性自認のグラデーションを捉えることを狙いとし、(男性、どちらかといえば男性、Xジェンダー、中性、無性、どちらかといえば女性、女性、わからない)の選択肢で尋ね、中間的カテゴリーを合併し、出生時の戸籍性別との組み合わせによって、トランスジェンダー4区分(MTF,MTX,FTX,FTM)、シスジェンダー2区分(シス男性、シス女性)を設定した(詳細は2)参照)。【3. 結果】大阪市民調査では自認する性別が、出生時とは別の性別または「その他」(以下[トランスジェンダー])は32人(0.7%)。その内訳は、出生時性別が「男」のうち、自認が「女」(6人)または「その他」(6人)が12人(0.3%)、出生時性別が「女」のうち、自認が「男」(4人)または「その他」(16人)が20人(0.5%)であった。

トイレ意識調査では、「トランスジェンダー」を最広義で、「出生時の戸籍性別」と「自認する性別」の回答が一致しなかった人とした場合、2.0%が該当した。うち、Xジェンダー・中性・無性、「わからない」という中間的回答を除くと0.95%、さらに出生時女性で性自認が「どちらかといえば男性」、出生時男性で性自認が「どちらかといえば女性」を除き、明確に反対の性別である人に限れば0.35%であった。トランスジェンダー内の割合は、MTF18.8%、MTX19.2%、FTX33.3%、FTM28.7%であり、出生時の戸籍性別は女性が62%と多かった。

【4. 結論】

これら2つの調査で、異なる面からトランスジェンダーを把握したが、いずれからもトランスジェンダーのすそ野の広がりが量的に明らかとなった。強い違和を持ち出生時とは反対の性別に帰属する人々と同数以上に、男女の中間的な(あるいは男女の枠で捉えられない)性自認を持つ人が存在する。トランスジェンダーを性別二元論に当てはめるのは不適切であり、多様性を持つグループであることが、調査で裏付けられた。

【文献】

- 1) 釜野さおり編 2019.「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート 結果速報」<<https://osaka-chosa.jp/>>
- 2) オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会(金沢大学・コマニー・LIXIL) 2019.意識調査報告書(公開用資料) <<http://iwamoto.w3.kanazawa-u.ac.jp/allgender.html>>